令和８年度　市長とセットトーク意見交換要旨

開催日：令和８年９月24日（木曜日）10時20分～11時40分
開催場所：前島コミュニティハウス
団体・グループ名：前島自治会
テーマ：①前島の現状について
　　②前島フェリー事業について

★意見交換要旨★

・島民が将来にわたり安心して暮らし続けるために必要な交通環境について、市の考えは。
（市）
本土との結びつきは不可欠であり、前島フェリーの運航継続が第一である。
利用減少や厳しい経営状況に対し補助金を継続しつつ、観光振興により交流人口を増やして経営安定化を図る。
また、島内交通として実証運行中の「デマンド型前島バス」について、観光客も利用できる仕組みを含め持続可能な手段として定着を目指す。

・前島をどのような地域・観光資源として捉え、住民生活やインフラ整備との関係をどう考えているか。
（市）
前島は自然に恵まれ、遊歩道やサイクリングコースが整備されるなど、重要な観光資源である。
観光客増によるフェリー収益向上が不可欠なため、「観光インテグレーター」の募集準備や集落支援員との連携による観光コンテンツ開発を進める。
プロモーションにも力を入れており、市公式SNSマーケティングの強化、民間主体の100人規模イベントを市が広報支援する「イベントラボ」、富裕層向け特別ツアー（ラグジュアリーカード連携）などを推進中。
瀬戸内海の多島美や夕陽を一望できる展望台は老朽化しており、撤去で数百万円、修繕は数千万円単位の費用がかかるためどうするか検討中である。撤去する場合は跡地に訪れる価値のある看板や案内を検討している。

・離島交通の現在の課題と中長期的に解決すべき課題は何か。
（市）
人口減少による利用者減、燃料費高騰による厳しい経営、観光客誘致が課題。
中長期的には効率的なフェリー運航体制の構築と来島者増加による経営基盤の整備が必要であると考えている。

・今後どのようにして離島交通を維持していくか。
（市）
フェリー事業の継続可能な環境を整えつつ、高齢化に伴う移動手段の多様化を進める。

・行政・住民・フェリー運営主体（緑の村公社）それぞれの望ましい役割は。

（市）

行政は必要な財政支援を行いつつ、島民のニーズ調査および交通政策への反映させる役割を担う。住民は交通手段の当事者としての継続利用、地域の魅力発信への協力を担う。

運営主体は効率的・安全な運航を実現すること、利用者にとって魅力的なサービスの提供、経営の透明性を確保しつつ持続可能な経営努力を担う。

・万が一運航継続が困難となった場合の考えや代替交通の想定は。

（市）

フェリーは住民生活に不可欠なため何らかの形で運航自体は維持する必要がある。

まずは現状体制での経営健全化・運航継続を最優先とするが、困難が生じた場合は他自治体事例を参考に新たな運営スキームや支援策を柔軟に検討する。

・市議会で趣旨採択された架橋請願の経過と現在の検討状況は。

（市）

令和 4 年の請願提出後、「橋をかける会」との意見交換や離島振興計画への記載を実施。

令和 7 年 5 月の意見交換や同年 8 月の日生大橋現地ヒアリングなどを通じ、都市計画事業の一環として将来的な検討を行っている。

ただし、事業費、フェリー継続性、本土側への影響など慎重な議論が必要である。

・市職員が公社理事から外れた理由と今後の連携方法は。

（市）

公社の独自性・自主性を尊重したためである。

理事参画がなくても財政的支援や政策的フォローは継続し、定期的な連絡会議の設置等により密な情報共有と迅速な対応体制を構築する。

・過去の協議を踏まえ、架橋計画が具体的にどこまで進んでいるのか尋ねたい。

（市長）

過去の見積もりでも数十億円規模だったが、現在の物価高騰を考慮すると建設費は 100 億円を超える見込みである。

仮に過疎債や離島振興予算を活用できても、市の自己負担額だけで数十億円に達する。

市の自由度の高い財源（年間数億円規模）の多くは市営バス事業やタクシー活用事業等に充てられており、市独自で捻出できる金額ではないのが現実である。

まずはフェリーの現状維持・悪化防止を優先せざるを得ない

・「島民から老朽化した展望台の撤去要望が出ている」という話があったが、こちらから撤去要望を出した覚えはない。東京等からの観光客が展望台（夕日や多島美の眺望）を目指して来るのに、老朽化で登れず帰っていくのが実情である。国立公園内でもあるため、ぜひ修繕して活用してほしい。また、道路周りの木が大きくなって景色が見えなくなっているので伐採・剪定を検討してほしい。

（市長）

地元からの要望内容については再確認する。

撤去だけでも数百万円がかかり、新築・修繕にはさらに膨大なコスト（数千万円）が必要となる。

道路周りの木を切る作業も、県道等を含めて予算確保が困難であり一筋縄ではいかないのが現状である。

特定地域への数千万円～数億円規模のハード投資（建築や樹木伐採）は合意形成や財源確保が難しいため、まずはソフトコンテンツ（企画展やイベント、マラソンなど）での集客実績を作り、投資効果を証明するストーリーを立ててからハード投資へ繋げる手法を提案したい。

・観光プロモーションを外部の事業者に頼るだけでなく、前島の最大の魅力である「住民の人柄や温かさ」「リピーター主体の宿文化」を理解した上で進めてほしい。過去に港に突如アート像ができて違和感があったように、住民不在のまま進まないよう、どのような基準・メンバーで進めるのか。

（市）

プロモーションは専門の事業者と連携し、市側の自己満足ではなく「消費者・観光客目線」に立ちきった発信を行っている。

移住者や観光客への１対１のインタビューなど地道な声拾いも行っており、住民の温かみやリピーターの重要性も認識しつつ進めていく。

・回答が「検討中」「調査中」ばかりでは住民の不安が消えない。行政任せにするのではなく、地元住民が維持管理（掃除や案内等）に協力できる体制があれば、行政からの投資や提案を引き出せるのではないか。

（市）

先ほど話に出た展望台などもそうだが、行政が作ってすべて永久に維持管理していくのは予算上困難であるため、地元の管理組織等の協力が得られる形であれば投資や維持の実現性が高まる。住民からの具体的なアイデアや維持協力の提案を受けながら一緒に考えていきたい。

・前島には独居高齢者が多く、夜間に急病（脳梗塞や急変など）になった際、フェリーが止まっている時間帯の通報・連絡手段や渡船での対応、救急隊の到着手配に大きな不安がある。

（市長）

夜間であっても救急要請があれば渡船等を用いて救急隊を派遣する体制をとっている。

ただし、独居高齢者が自力で通報できない場合の緊急連絡システム等の運用について福祉部局で確認し、地域の実情に応じた現実的な安心・救急体制のあり方を模索する。

・マクロな行政視点だけでなく、前島独自のミクロな地域課題（観光、道路、高齢者対応など）を定期的（半年に 1 回や 1 年に 1 回など）に直接行政と話し合える継続的な対話の場を設定してほしい。

（市長）

セットトークはルール上年 1 回開催可能であり、その他の個別要望や相談については窓口である「地域振興推進課」が常時対応する。

住民と行政がワンチームで友好な関係を構築できるよう、対話の機会を増やしていきたい。